

---

# 消 防

---



消防庁舎

1	土浦市の消防情勢	377
2	組織・消防力	378
3	消防車両	383
4	過去5年間の出火状況	384
5	予防対策	387
6	救急救助活動状況	388
7	A E D 設置場所	391
8	消防職員・団員の処遇	392

## 1 土浦市の消防情勢

本市の消防行政は、1 消防本部 4 署 1 分署、吏員 201 名、消防車等 13 台（広報車を除く）、救急車 6 台、小型救助艇 1 艇及び 1 消防団本部 38 箇分団、1 女性分団、1 機能別消防団、団員 468 人、消防ポンプ車 24 台、小型ポンプ積載消防車 14 台をもって市民の生命・財産の守護と安心・安全なまちづくりを推進している。近年社会経済情勢の厳しさが増し、将来にわたり高い消防力を維持するため、各分野で効率的且つ効果的な消防運営に努めている。

このような中、平成 28 年 2 月にいばらき消防指令センターの共同運用と消防救急無線のデジタル化を実施。平成 28 年 3 月には署所再編事業により、消防庁舎を田中町に移転し、平成 29 年 4 月に並木出張所を土浦消防署に統合したことで従来よりも効率的な人員と車両の配置を図った。

人的強化については、消防大学校、県立消防学校、各種研修会等への派遣を積極的に実施し、予防技術資格者の養成等も行うなど、職員の資質向上を図っている。また、救急救命士については、救急救命研修所への派遣を積極的に実施し、令和 6 年 4 月 1 日現在、67 名在職している。

近年は地震や風水害等の自然災害が各地で頻発し、消防に求められる責任も多様化している。そのため職員のスキルアップや装備品の充実強化を図り、消防団を中心とした地域防災力向上に注力する必要がある。

今後とも消防機関と地域住民が一体となった消防体制の確立を目指してまいりたい。

### 消防庁舎の概要

(1) 所在地 土浦市田中町 2083 番地 1 敷地面積 13396.06㎡

### (2) 建物概要

建 物	建築面積	延べ面積	建築物高さ	階 数	構造
消防庁舎	1656.82㎡	3816.46㎡	22.79m	地上 3 階	S 造（免震構造）
本部車両車庫	287.12㎡	287.12㎡	3.85m	地上 1 階	RC 造・S 造
訓練塔 A	176.17㎡	460.27㎡	18.90m	地上 5 階	RC・SRC・S 造
訓練塔 B	115.94㎡	177.24㎡	7.10m	地上 2 階	RC 造
自家給油所	26.50㎡	26.50㎡	4.50m	地上 1 階	S 造
合 計	2262.55㎡	4767.59㎡			

### (3) 消防庁舎の基本方針

“安全（SAFE）”

S：災害に強く持続可能な庁舎（Sustainable）

A：市民に開かれた庁舎（Available）

F：人と地球にやさしい庁舎（Friendly）

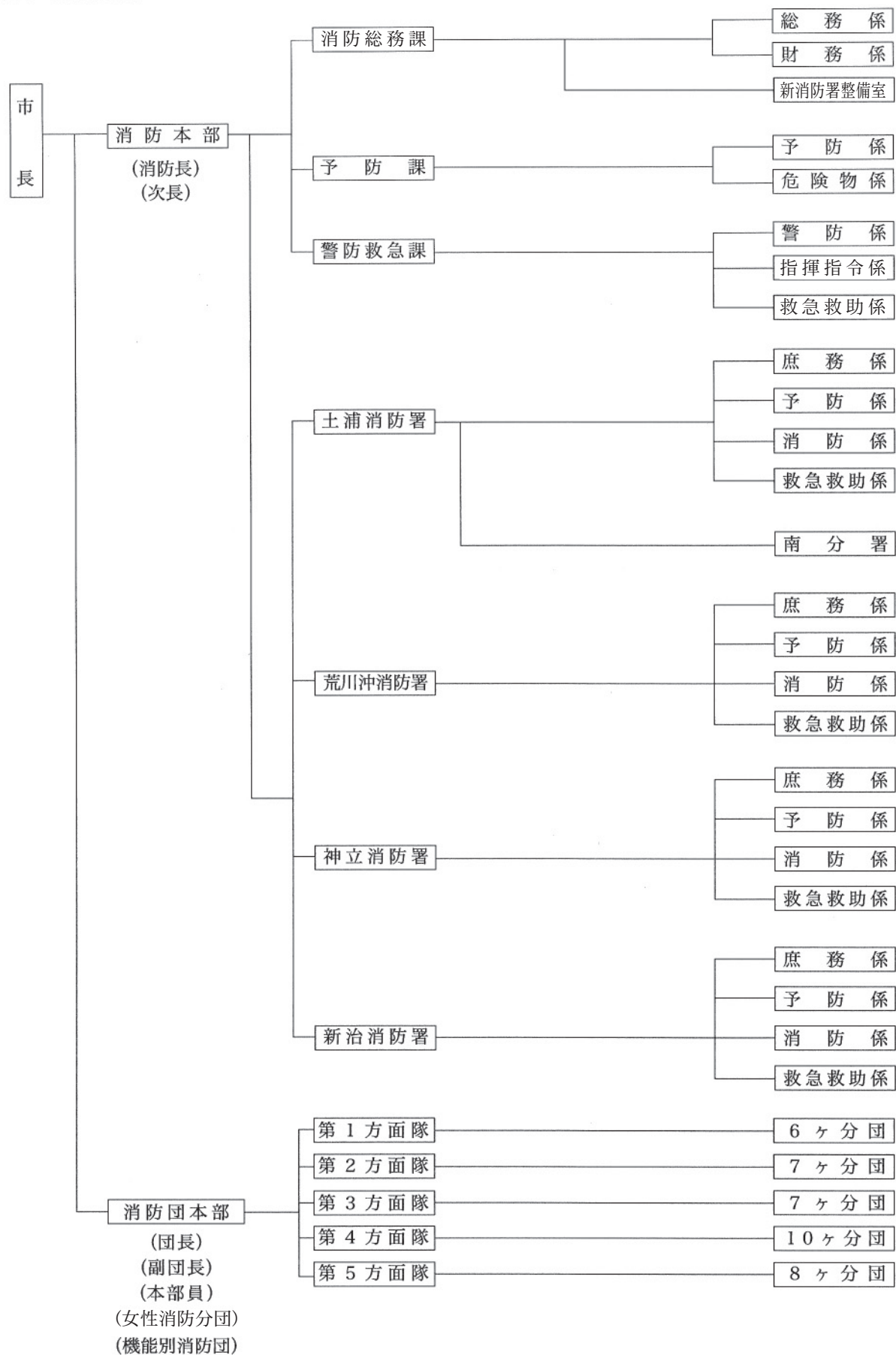
E：機能的経済的な庁舎（Efficient）

### (4) 特徴

消防庁舎	全館免震構造	免震部材 4 種類使用
	非常用発電設備	220kV 72 時間連続運転可能
	太陽光発電設備	30kw 蓄電池（20kwh）付 系統連系
	井 戸	深さ 100m 吐出力 400 L/min
訓練塔	水難救助訓練用プール	5m×4m 深さ 5m
	濃煙迷路訓練室	可動式間仕切りを設置する
屋 外 訓練場	訓練場を柱状改良し 25 トンの耐圧を確保	飛行場外離発着場の基準を満たす 消防ポンプ操法競技大会が開催可能

## 2 組織・消防力（令和 6 年4月1日現在）

### （1）消防組織



## (2) 常備消防力

[人 員]

(消防吏員の条例定数及び実員)

区分 基準 現有別	消 防 正 監	消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	計
条 例 定 数	階級別定員なし								216
実 員	1	3	9	47	24	56	40	21	201

(消防力の基準と現有)

区分 基準 現有別	基 準	現 有	充 足 率
消 防 職 員	274	201	73%

[署 所]

区分 基準 現有別	基 準	現 有	充 足 率
消 防 本 部	1	1	100%
署 所	5	5	100%

[消防車両]

区分 基準 現有別	基 準	現 有	充 足 率
指 揮 車	1	1	100%
ポンプ自動車	9	9	100%
化学自動車	1	1	100%
梯子自動車	1	1	100%
救助工作車	1	1	100%
救急自動車	6	6	100%
小型救助艇	1	1	100%
合 計	20	20	100%

[消防水利]

区分 基準 現有別	消 火 栓 (150φ以上)	防火水槽 (40m <sup>3</sup> 以上)	そ の 他	合 計
現 有	890	961	91	1,942

消  
防



[消防現勢]

区 分 \ 割 合	消防職員1人に対する割合	消防車1台に対する割合	救急車1台に対する割合
人 口	706 人	10,921 人	23,663 人
世 帯	333 世帯	5,155 世帯	11,170 世帯
面 積	0.6 km <sup>2</sup>	8.7 km <sup>2</sup>	18.9 km <sup>2</sup>

令和 6年4月1日現在

人 口 141,977人

世帯数 67,021 世帯

面 積 122.89 km<sup>2</sup>

(3) 非常備消防力

[人 員]

(消防団員の条例定員及び実員)

階級 \ 区分	計	団 長	副団長	本部員	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
定 員	547	1	5	15	39	39	39	39	370
実 員	468	1	5	14	39	39	38	38	294

[消防車両]

区分 \ 現有	計	ポンプ自動車	小型動力ポンプ積載車
現 有	38台	24台	14台

#### (4) 分団担当区域

区分 名称	消 防 自動車	計	分 団 担 当 区 域
第1分団	三菱 2000年	1	大和町、桜町一・二・三丁目、有明町一番街区
第2分団	トヨタ 2003年	1	川口一・二丁目、東崎町、港町一・二・三丁目、有明町二番街区、湖北一・二丁目
第3分団	トヨタ 1999年	1	大町、千束町、桜町四丁目、生田町、田中町、田中一・二・三丁目、文京町
第4分団	いすゞ 2002年	1	大手町、中央一・二丁目、立田町
第5分団	いすゞ 2012年	1	虫掛の一部、佐野子、粕毛、矢塚の一部、飯田、矢作
第6分団	トヨタ 2006年	1	小松一・二・三丁目、千鳥ヶ丘町、霞ヶ岡町、桜ヶ丘町、蓮河原町、蓮河原新町、大岩田、小松ヶ丘町、小岩田東一・二丁目、小岩田西一・二丁目、滝田一・二丁目
第11分団	トヨタ 2023年	1	真鍋一・二丁目、真鍋三丁目一番街区～五番街区、真鍋新町、城北町、木田余、木田余東台一・二・三・四・五丁目、木田余西台
第12分団	いすゞ 2009年	1	真鍋三丁目六番街区～十四番街区、真鍋四・五・六丁目、若松町、東・西真鍋町、殿里、東都和、東若松町
第13分団	いすゞ 2008年	1	並木一・二・三・四・五丁目、都和一・二・三・四丁目、東・西並木町、常名、中貫、虫掛の一部、板谷一・二・三・四・五・六・七丁目
第14分団	いすゞ 1995年	1	小山崎、今泉、栗野町、中都町一・二・三・四丁目、笠師町、紫ヶ丘
第15分団	いすゞ 2000年	1	神立町、中神立町、白鳥町、北神立町、神立中央一・二・三・四・五丁目、神立東一・二丁目、東中貫町
第16分団	トヨタ 2003年	1	手野町、菅谷町
第17分団	いすゞ 2002年	1	沖宿町、田村町、おおつ野一・二・三・四・五・六・七・八丁目
第21分団	いすゞ 2008年	1	下高津一・二・三・四丁目、富士崎一・二丁目
第22分団	いすゞ 2017年	1	中高津一・二・三丁目、国分町、永国、永国東町、永国台、小岩田
第23分団	トヨタ 2007年	1	上高津、上高津新町、天川一・二丁目、矢塚の一部
第24分団	トヨタ 1997年	1	右舩、烏山一・二・三・四・五丁目、摩利山新田
第26分団	トヨタ 2005年	1	荒川沖東一・二・三丁目、北荒川沖町、中村東一・二・三丁目、中村南一・二・三丁目、中の一部
第27分団	トヨタ 2006年	1	荒川沖西一・二丁目、中村南四・五・六丁目、荒川沖の一部、西根南一・二・三丁目、西根西一丁目、中荒川沖町、中村西根、中の一部、小山田一丁目の一部
第28分団	いすゞ 2009年	1	荒川沖の一部、乙戸、乙戸南一・二・三丁目、卸町一・二丁目、荒川本郷、沖新田、小山田一丁目の一部、小山田二丁目

区 分 名 称	消 防 自 動 車	計	分 団 担 当 区 域
第30分団	いすゞ 2005年	1	藤沢の一部
第31分団	ニッサン 2013年	1	藤沢の一部
第32分団	ニッサン 2012年	1	大畑
第33分団	いすゞ 1996年	1	上坂田
第34分団	ニッサン 1991年	1	下坂田
第35分団	ニッサン 2011年	1	藤沢の一部
第36分団	ニッサン 2012年	1	高岡の一部
第37分団	ニッサン 1994年	1	高岡の一部
第38分団	ニッサン 1992年	1	藤沢新田
第39分団	ニッサン 2013年	1	田土部、下大島
第40分団	ニッサン 1993年	1	田 宮
第41分団	いすゞ 1996年	1	沢辺、小野沢辺東城寺入会地の一部
第43分団	ニッサン 1992年	1	永井、永井本郷入会地の一部
第44分団	トヨタ 2013年	1	本郷、永井本郷入会地の一部
第45分団	ニッサン 1991年	1	大志戸
第46分団	ニッサン 2011年	1	小野、小野沢辺東城寺入会地の一部
第47分団	ニッサン 1994年	1	東城寺、小野沢辺東城寺入会地の一部
第48分団	ニッサン 1993年	1	小 高



### 3 消防車両

#### (1) 消防本部及び消防署所配置車両

(令和6年4月1日現在)

所属	種 別	社 名 年 式	車 両 製作所	性 能	規 格(cm)			総重量 (kg)	燃 料	総排気量 (ℓ)	無線機	緊急消防 援助隊 登 録
					長さ	巾	高さ					
消 防 本 部	指 揮 車	トヨタ 平成23年	クラウン	—	487	179	162	1,935	ガソリン	2.49	土浦本部指揮2	
	水槽付ポンプ車(予)	三菱 平成19年	日本機械工業	A-2(2,000ℓ)	668	228	300	10,650	軽油	7.54	土浦本部タンク1	
	ポンプ車(予)	トヨタ 平成25年	GMいちはら	A-2	508	188	250	4,590	〃	4.00	土浦本部ポンプ1	
	救急車(予)	トヨタ 平成20年	トヨタ テクノクラフト	高規格	564	189	256	3,245	ガソリン	2.69	土浦本部救急1	
	人員搬送車	三 菱 平成27年	エムビーエム サービス	20人乗	702	201	281	5,060	軽油	2.99	土浦本部輸送1	○
	連 絡 車	トヨタ 平成24年	プリウス	—	461	177	157	1,725	ガソリン	1.79	無	
	連 絡 車	ホンダ 平成21年	アクティ	—	339	147	188	1,410	〃	0.65	〃	
	連 絡 車	ニッサン 平成17年	ADバン	—	437	169	147	1,635	〃	1.29	〃	
	連 絡 車	ホンダ 平成16年	ステップワゴン	—	467	169	184	1,950	〃	1.99	〃	
	連 絡 車	ニッサン 平成26年	パネット	—	440	169	185	1,960	〃	1.59	〃	
	連 絡 車	トヨタ 平成21年	ハイエース	—	484	188	210	2,500	〃	2.69	〃	
	連 絡 車	トヨタ 平成15年	クラウン	—	482	176	146	1,945	〃	2.99	〃	
	連 絡 車	トヨタ 平成13年	カローラ	—	436	169	147	1,315	〃	1.49	〃	
	資材搬送車	三 菱 平成13年	ミニキャブ	350kg	339	147	178	1,170	〃	0.65	土浦本部搬送1	
	小型救助艇	スズキ 平成20年	ヤンマー	—	657	264	123	2,700	ガソリン	2.87	土浦消防艇1	
土 浦 消 防 署	水槽付ポンプ車	日 野 令和5年	日本機械工業	A-2(2,000ℓ)	716	238	297	10,770	軽油	5.12	土浦タンク1	○
	水槽付ポンプ車	日 野 令和4年	日本機械工業	A-2(8,000ℓ)	940	249	320	21,120	〃	8.86	土浦タンク2	
	ポンプ車	日 野 平成22年	GMいちはら	A-2(600ℓ)	580	188	273	6,795	〃	4.00	土浦ポンプ1	
	梯 子 車	UD 平成19年	日本機械工業	先端屈折 (35m)	1,115	249	375	20,370	〃	21.20	土浦梯子1	○
	救助工作車	日 野 平成23年	モリタ	クレーン2.9t	769	230	320	11,265	〃	6.40	土浦救助1	○
	救 急 車	ニッサン 令和3年	京都 オートワークス	高規格	533	188	273	3,255	ガソリン	2.48	土浦救急1	○
	救 急 車	ニッサン 令和5年	京都 オートワークス	高規格	533	188	273	3,255	〃	2.48	土浦救急2	
	指 揮 車	トヨタ 平成18年	トヨタ テクノクラフト	—	563	180	255	3,125	〃	3.37	土浦本部指揮1	
	査察広報車	三 菱 平成15年	パジェロ	4WD	477	189	204	2,475	〃	2.97	土浦広報1	
	資機材搬送車	日 野 平成23年	デュトロ	クレーン2.9t ウインチ前後5.0t	684	219	267	7,960	軽油	4.00	土浦搬送1	○
南 分 署	水槽付ポンプ車	日 野 平成24年	モリタ	A-2(2,000ℓ)	695	230	300	9,590	軽油	6.40	土浦南タンク1	
	救 急 車	ニッサン 平成31年	京都 オートワークス	高規格	533	188	270	3,255	ガソリン	2.48	土浦南救急1	
	査察広報車	ニッサン 平成28年	ウイングロード	—	441	169	150	1,515	〃	1.49	土浦南広報1	
荒 川 沖 消 防 署	水槽付ポンプ車	いすゞ 平成18年	日本機械工業	A-2(2,000ℓ)	745	228	300	10,580	軽油	7.16	土浦荒川沖タンク1	
	ポンプ車	日 野 平成29年	モリタ	A-2(600ℓ)	580	192	295	6,825	〃	4.00	土浦荒川沖ポンプ1	
	救 急 車	ニッサン 令和6年	京都 オートワークス	高規格	533	188	249	3,315	ガソリン	2.48	土浦荒川沖救急1	○
	査察広報車	三 菱 平成13年	リベロ	—	430	168	156	1,345	〃	1.46	土浦荒川沖広報1	
神 立 消 防 署	化 学 車	日 野 令和6年	日本機械工業	A-2 (1,500+300ℓ)	721	239	297	10,790	軽油	5.12	土浦神立化学1	○
	ポンプ車	日 野 令和4年	GMいちはら	A-2	575	190	290	6,115	〃	4.00	土浦神立ポンプ1	○
	救 急 車	トヨタ 平成26年	トヨタ テクノクラフト	高規格	565	189	272	3,245	ガソリン	2.69	土浦神立救急1	
	査察広報車	ニッサン 平成30年	セレナ	—	469	169	201	2,110	〃	1.99	土浦神立広報1	
新 治 消 防 署	水槽付ポンプ車	いすゞ 平成25年	モリタ	A-2(2,000ℓ)	705	230	300	10,830	軽油	5.19	土浦新治タンク1	
	ポンプ車	いすゞ 平成24年	モリタ	A-2	584	188	280	5,515	〃	2.99	土浦新治ポンプ1	
	救 急 車	ニッサン 平成25年	京都 オートワークス	高規格	564	190	270	3,325	ガソリン	3.49	土浦新治救急1	
	査察広報車	トヨタ 平成9年	カルディナ	—	452	169	162	1,515	〃	1.76	土浦新治広報1	



#### 4 過去5年間の出火状況

##### (1) 火災種別損害額

(単位：千円)

種別 年別	合 計		建物火災		車両火災		林野・その他	
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
合 計	236	386,215	130	342,947	24	22,998	82	20,270
令和元年	48	60,584	25	59,072	9	1,421	14	91
令和2年	40	105,945	25	105,107	3	591	12	247
令和3年	47	64,911	29	50,040	3	14,681	15	190
令和4年	43	69,078	19	57,118	6	3,768	18	8,192
令和5年	58	85,697	32	71,610	3	2,537	23	11,550

##### (2) 建物火災損害額

建物火災焼損棟数及び損害額

焼 損 程度別 年別	火 災 区 分 (類焼棟数含む：棟)						焼損床面積 (㎡)	損 害 額 (千円)			
	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	爆発		合 計	建 物	収容物	その他
合 計	177	45	11	46	75	0	3,410	342,947	306,093	35,821	1,033
令和元年	34	8	0	6	20	0	730	59,072	52,776	5,570	726
令和2年	33	8	4	7	14	0	800	105,107	97,825	7,132	150
令和3年	42	12	0	14	16	0	988	50,040	43,590	6,379	71
令和4年	22	7	3	2	10	0	446	57,118	54,709	2,380	29
令和5年	46	10	4	17	15	0	446	71,610	57,193	14,360	57
平 均	35	9	2	9	15	0	682	68,589	61,219	7,164	207

### (3) 出火原因別火災件数

原因別 \ 年 別	件 数	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
合 計	236	48	40	47	43	58
た ば こ	17	1	5	4	1	6
こ ん ろ	9	4	1	1		3
か ま ど						
風 呂 か ま ど	1		1			
炉	2			1		1
焼 却 炉						
ス ト ー ブ	4	1		1	2	
こ た つ						
ボ イ ラ ー						
煙 突 ・ 煙 道						
排 気 管	6		2		2	2
電 気 機 器	8	2		1	1	4
電 気 装 置	3	2			1	
電灯・電話等の配線	12	2	3	2	3	2
内 燃 機 関	1		1			
配 線 機 器	12	2	3	5	1	1
火 あ そ び	1	1				
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー	11	1	2	4		4
た き 火	6	2		2	2	
溶 接 機 ・ 溶 断 機	2			1	1	
灯 火	1	1				
衝 突 の 火 花						
取 灰	1		1			
火 入 れ	5	1		1		3
放 火	26	7	7	2	4	6
放 火 の 疑 い	17	3	2	4	3	5
そ の 他	60	13	9	11	14	13
不 明 ・ 調 査 中	31	5	3	7	8	8

(4) 町内別火災発生件数(令和5年中)

署別	町別	種別	計	建 物	林 野	車 両	船 舶	その他
			58	32	0	3	0	23
土浦消防署 (南分署含む)	生 田 町		1	1				
	大 岩 田		1	1				
	上 高 津		1	1				
	木 田 余		2	2				
	小岩田西1・2丁目		1					1
	小岩田東1・2丁目		1					1
	桜町1、2、3、4丁目		3	3				
	下高津1、2、3、4丁目		1	1				
	田中1、2、3丁目		1					1
	永 国		1			1		
	中高津1、2、3丁目		1	1				
	並木1、2、3、4、5丁目		3	2				1
	常 名		2	1				1
	真鍋1、2、3、4、5、6丁目		2	1				1
	真 鍋 新 町		2	1				1
	矢 作		1					1
	大 和 町		1	1				
荒川沖消防署 11件								
	荒 川 沖		1	1				
	荒川沖西1、2丁目		1	1				
	荒川沖東1、2、3丁目		1	1				
	乙 戸		1					1
	烏山1、2、3、4、5丁目		1			1		
	中 村 西 根		2			1		1
	中村東1、2、3丁目		1	1				
神立消防署 9件	右 粉		3	1				2
	中 貫		1					1
	笠 師 町		1					1
	神立東1、2丁目		1					1
	神 立 町		1					1
	白 鳥 町		1					1
	菅 谷 町		1	1				
新治消防署 13件	田 村 町		1	1				
	板谷1、2、3、4、5、6、7丁目		1	1				
	中都町1、2、3、4丁目		1	1				
	大 志 戸		1	1		1		
	大 畑		4					4
	小 野		1	1				
	上 坂 田		1					1
	沢 辺		3	3				
	高 岡		1	1				
	永 井		1					1
	藤 沢		1	1				



## 5 予防対策

### (1) 中高層建築物対策

学校、病院、ホテル、百貨店、共同住宅等、消防法施行令別表第1で定める中高層の防火対象物のうち、二以上の用途に供される複合用途防火対象物（雑居ビル）が大半を占め、火災による被害拡大要因が増大する状況下にあるため、35m級はしご付消防自動車を土浦消防署へ配置するとともに特別救助隊員に対しては、救助技術の錬磨と知識の向上を図る。

予防行政面においては、査察・違反処理を強化し、防火管理体制の徹底、消防用設備等の適正な維持管理の指導を行い、防火防災思想の普及高揚に努め、火災危険要因の排除及び人命安全対策に取り組んでいる。

3階以上の防火対象物 (150m<sup>2</sup>以上)

3 階	4 階	5 階	6 階	7階以上	計
604	275	111	63	108	1,161

### (2) 危険物対策

近年、全国的に危険物施設数は減少しているにもかかわらず、火災、漏えい等の事故件数は横ばいで推移している。引き続き重大な事故の防止のため危険物施設への査察及び講習会等による注意啓発を行っている。また、危険物施設はもとより消防活動に重大な支障を及ぼす物質を含んだ消火活動が困難な災害に対応するため化学消防ポンプ自動車（Ⅰ型）及び発砲器等特殊消火器具を配置するとともに化学消火剤（県・市）を備蓄し災害に備えている。

危険物施設数 (令和6年4月1日現在)

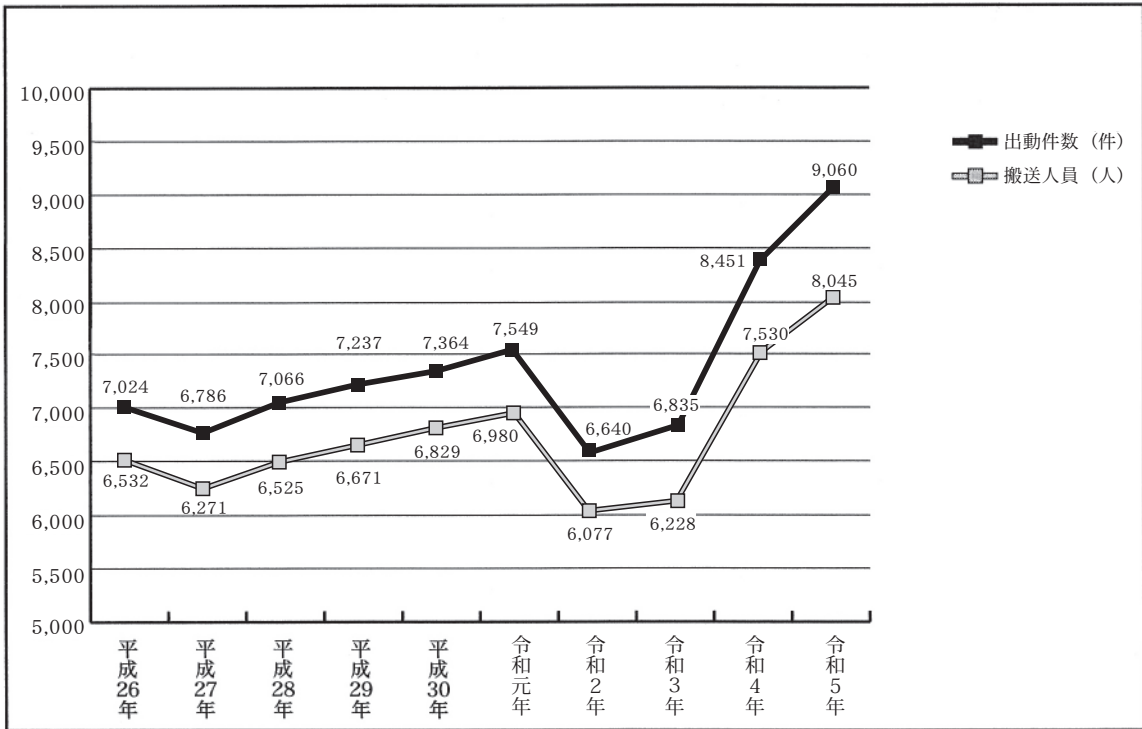
種 別		施設数
製 造 所		2
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	72
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	42
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	5
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	94
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	0
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	51
	屋 外 貯 蔵 所	11
取 扱 所	給 油 取 扱 所	78
	販 売 取 扱 所	3
	一 般 取 扱 所	64
合 計		422

## 6 救急救助活動状況（令和 5 年中）

### （1）救急概要

出動件数	9,060件
搬送件数	7,969件
不搬送件数	1,091件
（内 医師搬送）	0件
搬送人員	8,045人
死 亡	143人
重 症	523人
中等症	3,676人
軽 症	3,703人
その他	0人

### （2）救急出動件数等の推移



### (3) 事故種別救急活動状況

(単位：件、人)

	合 計	火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損	急 病	転 院 搬 送	医師 搬 送	資 機 材 搬 送	そ の 他
出 動 件 数	9,060	38	6	2	626	80	50	1,169	44	103	6,336	486	0	0	120
搬 送 件 数	7,969	9	0	0	546	79	49	1,038	33	78	5,660	477	0	0	0
不搬送件数	1,091	29	6	2	80	1	1	131	11	25	676	9	0	0	120
搬 送 人 員	8,045	9	0	0	600	79	49	1,050	34	78	5,669	477	0	0	0

### (4) 事故種別所属別出動状況

(単位：件)

	合 計	構 成 比	火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損	急 病	転 院 搬 送	医師 搬 送	資 機 材 搬 送	そ の 他
土 浦 署 1	1,840	20.3%	13	1	0	126	11	12	251	9	14	1,295	81	0	0	27
土 浦 署 2	1,645	18.2%	15	2	1	131	13	10	214	8	18	1,119	85	0	0	29
南 分 署	2,012	22.2%	2	1	1	126	13	17	248	9	23	1,398	139	0	0	35
荒 川 沖 署	1,540	17.0%	2	0	0	100	10	2	212	9	24	1,120	53	0	0	8
神 立 署	1,456	16.1%	5	2	0	91	18	7	152	8	16	1,028	113	0	0	16
新 治 署	567	6.3%	1	0	0	52	15	2	92	1	8	376	15	0	0	5
合 計	9,060	100%	38	6	2	626	80	50	1,169	44	103	6,336	486	0	0	120

### (5) 事故種別年齢別搬送人員

(単位：人)

	合 計	構 成 比	火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損	急 病	転 院 搬 送	医師 搬 送	資 機 材 搬 送	そ の 他
新 生 児	8	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	2	0	0	0
乳 幼 児	331	4.1%	0	0	0	7	0	0	53	0	0	263	8	0	0	0
少 年	343	4.3%	2	0	0	73	1	37	49	1	4	173	3	0	0	0
成 人	2,633	32.7%	4	0	0	354	64	12	198	30	66	1,782	123	0	0	0
高 齢 者	4,730	58.8%	3	0	0	166	14	0	750	3	8	3,445	341	0	0	0
合 計	8,045	100%	9	0	0	600	79	49	1,050	34	78	5,669	477	0	0	0

※ 新生児：生後28日未満、乳幼児：28日～7歳未満、少年：7歳～18歳未満  
成人：18歳～65歳未満、高齢者：65歳以上



## (6) 各署別救助出動件数

(単位：件)

事故種別 各署別件数	合 計	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 等 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故
		建 物	建 物 以 外								
土 浦 消 防 署	86	4		19	4	2		28			29
荒川沖消防署	33	1		11		1		6	1		13
神 立 消 防 署	24			3			1	9			11
新 治 消 防 署	10			6			1	0			3
合 計	153	5	0	39	4	3	2	43	1	0	56

## (7) 過去5年間の救助出動件数の推移

(単位：件)

区 分	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
救助出動件数	118	113	124	127	153
救助活動件数	59	79	81	76	80
救 助 人 員	51	62	58	65	62

## 7 AED設置場所

(令和6年4月1日現在)

	小学校	中学校	公民館等	保育園等	その他施設	
1	土浦小学校	土浦第一中学校	新治地区公民館	荒川沖保育所	土浦市役所 1F 東側フロア	土浦市生涯学習館
2	下高津小学校	土浦第二中学校	一中地区公民館	霞ヶ岡保育所	土浦市役所 2F 総合受付センター	武道館
3	東小学校	土浦第三中学校	二中地区公民館	土浦幼稚園	土浦市役所 2F 市民ラウンジ	博物館
4	大岩田小学校	土浦第四中学校	三中地区公民館	天川保育所	社会福祉協議会 (ウララ 2 4F)	青少年の家
5	真鍋小学校	土浦第五中学校	四中地区公民館	神立保育所	土浦市老人福祉セン ター (ウララ 2 6F)	つくしの家
6	都和小学校	土浦第六中学校	六中地区公民館	都和児童館	教育委員会 (ウララ 2 7F)	清掃センター
7	荒川沖小学校	土浦都和中学校	上大津公民館	ポプラ児童館	青少年センター (ウララ 2 8F:生涯学習課)	まちかど「蔵」
8	中村小学校	新治学園義務教育学校	都和公民館	新治児童館	大町庁舎	霞ヶ浦総合公園 体育施設管理事務所
9	土浦第二小学校		神立地区コミュニ ティーセンター		都和支所	霞ヶ浦総合公園 ネイチャーセンター
10	上大津東小学校				南支所	霞ヶ浦総合公園 テニスコート
11	神立小学校				上大津支所	日帰り入浴施設 「霞浦の湯」
12	右碕小学校				土浦保健センター	川口運動公園 管理事務所
13	都和南小学校				新治支所 新治保健センター	上高津貝塚ふるさと 歴史の広場
14	乙戸小学校				土浦市老人福祉 センターながみね	乙戸ファミリー スポーツ公園
15	菅谷小学校				土浦市老人福祉 センター湖畔荘	新治運動公園
16	旧穴塚小学校体育館				土浦市老人福祉 センターつわぶき	新治トレーニング センター
17	旧藤沢小学校体育館				新治総合福祉 センター	小町ふれあい広場
18	旧山ノ荘小学校体育館				勤労青少年ホーム	アルカス土浦 2F
19	旧上大津西小学校体育館				農業センター (農業公社)	アルカス土浦 4F
20					ワークヒル土浦	市営東口駐車場
21					クラフトシビック ホール土浦	市営西口駐車場
22					土浦市営斎場	りんりんポート土浦
23					土浦市亀城プラザ	土浦市立学校 給食センター
24					土浦市シルバー人材 センター	まちなか交流ステー ションほっと ONE
25						
26						
小計	19台	8台	9台	8台	48台	
消防署						
1	土浦市消防本部 3階事務室前	土浦消防署 車両①	土浦消防署 南分署 車両	荒川沖消防署 車両	神立消防署 車両	新治消防署 車両
2	土浦消防署 (貸)	土浦消防署 車両②	土浦消防署 南分署 (貸)	荒川沖消防署 (貸)	神立消防署 (貸)	新治消防署 (貸)
小計	4台		2台	2台	2台	2台
合計	104台					

消  
防

## 8 消防職員・団員の処遇

### (1) 公務災害補償

消防職団員が公務に因り死亡、若しくは、疾病により死亡し、若しくは障害の状態となった場合において、消防職団員又はその者の遺族がこれらの原因によって受ける損害が補償される。その補償の種類は、次のとおりである。

- ア 療養補償
- イ 休業補償
- ウ 傷病補償年金
- エ 障害補償
  - (ア) 障害補償年金
  - (イ) 障害補償一時金
- オ 介護補償
- カ 遺族補償
  - (ア) 遺族補償年金
  - (イ) 遺族補償一時金
- キ 葬祭補償

### (2) 賞じゅつ金

消防職団員が消防業務に従事するに当たって一身の危険を顧みることなく、その職務を遂行し、そのため死亡し、又は障害の状態となった場合においては、消防職団員に対し、功労の程度により消防庁長官、県知事及び市長から殉職者賞じゅつ金又は障害者賞じゅつ金が支給される。その種類については、次のとおりである。

- ア 殉職者賞じゅつ金 最高2,520万円
- イ 障害者賞じゅつ金       " 2,060万円
- ウ 殉職者特別賞じゅつ金   " 3,000万円

### (3) 団員の退職報償金

非常勤の消防団員が5年以上勤務して退職した場合、土浦市消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例に基づき、その団員の勤務年数及び階級に応じて退職報償金を支給する。

退職報償金支給額表

(単位:円)

階 級	勤 務 年 数					
	5 年 以 上 10 年 未 満	10 年 以 上 15 年 未 満	15 年 以 上 20 年 未 満	20 年 以 上 25 年 未 満	25 年 以 上 30 年 未 満	30 年 以 上
団 長	239,000	344,000	459,000	594,000	779,000	979,000
副 団 長	229,000	329,000	429,000	534,000	709,000	909,000
本 部 員	224,000	321,500	419,000	521,500	684,000	879,000
分 団 長	219,000	318,000	413,000	513,000	659,000	849,000
副 分 団 長	214,000	303,000	388,000	478,000	624,000	809,000
部長及び班長	204,000	283,000	358,000	438,000	564,000	734,000
団 員	200,000	264,000	334,000	409,000	519,000	689,000

### (4) 消防育英会制度

消防職団員又は消防協力者であって、公務中又は消防作業中に死亡し、又は障害の状態となった者の子弟が品行方正、学術優秀、身体健康でありながら経済的理由により就学困難な場合、それらの子弟に対する学資の支給、その他育英上の必要な事業を行うため、財団法人消防育英会が設立され、昭和43年1月1日から事業を開始した。